

パレスチナ難民にとって命のパスポート、母子手帳



UNRWA 渉外局・広報スペシャリスト

新田 朝子

イスラエル国立・ヘブライ大学修士課程修了。非営利組織運営やマネジメントを専攻。現在UNRWAエルサレム本部にて日・UNRWA70周年イベントの企画、運営、また日本向け広報、メディアリレーション等を担当。



UNRWA 渉外局日本ドナーアドバイザー

石黒 朝香

愛知県出身。ジョージ・メイソン大学紛争分析解決学修士課程修了。国連開発計画、対パレスチナ日本政府代表事務所等の勤務を経て、現職。

UNRWA と日本の関係

UNRWA 国連パレスチナ難民救済事業機関は第一次中東戦争後、1949年12月8日に採択された国連総会決議302(IV)により、パレスチナ難民のための救済と事業実施を目的として設置され、1950年5月1日に活動を始めました。それから73年、UNRWAはパレスチナ難民の支援と保護を行っています。

パレスチナ難民という一つの難民グループに対し、長期的支援を継続している点においてUNRWAは国連の中でも特徴ある機関です。パレスチナ難民問題が依然解決されていないため、支援は今や四世代にわたります。活動分野は、教育、医療保健、社会保障サービス、難民キャンプのインフラ・環境改善、保護、小規模金融、緊急支援など多岐にわたります。自ら学校や病院を運営しているという点も他の国連機関と比べ、UNRWAならではです。

日本がUNRWAへの支援を始めたのは、活動が開始されて間もない3年後の1953年でした。この年は、第2次大戦後日本の主権回復・国際社会への復帰の礎であるサンフランシスコ平和条約が発効した1952年の翌年であり、また、日本が国際連合に加盟した1956年の3年前となります。

日本は、過去70年間で、保健・教育・生計支援・生活環境改善などに係るパ

レスチナ難民支援のため、総額約10億ドルの支援をUNRWAを通じて実施してきました。

長年にわたる日本の支援は、UNRWAにとって非常に貴重なもので、UNRWAにおける日本の信頼は確固たるものです。70周年の記念の行事は、日本とUNRWAの共同の努力の証しであり、パレスチナ難民の福祉と権利を確保するため、中東地域の和平構築のための継続的な協力の重要性を強調することにつながります。

これまでの日本からの支援の内容としては、保健分野では、UNRWA診療所の改善、予防接種、妊産婦検診、歯科検診等を含む保健サービスやメンタルヘルスクアを含む心理社会的な支援サービスを提供しています。また、日本の支援での母子健康手帳の導入に加え、デジタル分野で母子健康手帳アプリや、非感染性疾患ケア・アプリの開発も実現しました。

さらに教育分野では、日本はUNRWAが担当するパレスチナ難民学生の教育の質の向上を目的とした、さまざまなプロジェクトに資金を提供してきました。例えば、日本はUNRWAが運営する小中学校やその他の公共サービス施設で、古く劣化した施設・設備の保守・改修工事の実施に対する財政的支援をしてきました。ヨルダン、レバノン、シリア、ヨルダン川西岸、ガザにおけるパレスチナ難民に対するUNRWAの教育事業に対し

て、一貫した支援を続けています。

70周年記念イベント

本年は日本とUNRWAの関係構築70周年を記念し、糸の繋がり、つむぎ、織りを象徴する日本語「つむぐ(Tsumugu)」をテーマに、日本とUNRWAのパートナーシップによって生み出される豊かなタペストリーを表現するイベントを展開しています(図1)。

このプログラムは、日本からのパレスチナ難民に対する継続的な支援への感謝を示すとともに、地域全体の平和、安定、発展を促進するための国際協力の重要性を強調するものです。



図1 70周年ロゴ



写真1 記念式典の様子



写真4 イベントに参加したガザ地区のお母さんと子どもたち



写真2 イベントに参加した親子



写真3 イベントに参加した親子



写真5 記念式典でパレスチナの伝統舞踊を披露する子どもたち

その一環として、本年6月初旬に、70周年を記念して、母子健康手帳に関するイベントをパレスチナ・ガザ地区とオンラインにて開催しました。もともと、パレスチナの母子健康手帳は、日本の支援により、2005年から始まった日本の国際協力機構（JICA）とパレスチナ保健庁が共同で実施した技術協力によって誕生しました。

一方、母子健康手帳がパレスチナの共通の保健増進のためのツールとなった大きな局面は、UNRWAと幾つかの主要NGOがもともと使っていた既存の母子保健関係のカードを廃止し、母子健康手帳に一本化したことでした。

このように、日本の支援により誕生し

た母子手帳がUNRWAの努力により、当機関の活動地域であるシリア、レバノン、ヨルダン、ガザ地区、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区に広く導入されてきた事実には特筆に値します。

イベントは 'Growing Together: 15 Years of UNRWA Experience with Japan's Maternal and Child Health Handbook' をテーマに2023年6月6日（火）に実施しました。UNRWAとJICAの共催で、後援を日本WHO協会と国際母子手帳委員会にいただきました。

本イベントは、日本・UNRWA関係樹立70周年を記念するとともに、上記のようなJICAとUNRWAの母子の健康増進へ成果および貢献を踏まえ、ガザ地

区南部ハンユニスにある、UNRWAの保健センタージャパニーズヘルスセンターにて式典を開催しました。名前の通り、日本の支援で建設された保健センターです。（写真1）

100名程度のパレスチナ難民のお母さん方やその子どもたちが参加し、パレスチナ伝統舞踊のダブカダンスの披露で会場が盛り上がりました。パレスチナ関係担当大使及び対パレスチナ日本政府代表事務所長の中島洋一大使、JICAパレスチナ事務所の星光孝所長、UNRWAの清田明宏保健局長などが出席し、UNRWAと日本の関係樹立70周年と日本の母子手帳導入への支援へ感謝の言葉を述べました。（写真2,3,4,5）

パレスチナ難民と日本人のお母さんたちの交流

イベントの後半は、ガザと日本のお母さんたちそれぞれ5名ずつをオンラインでつなぎ、母子手帳や子育てについて意見交換する交流会でした。最初の自己紹介では、何人のお母さんがいるか、それぞれ何歳か、子どもの最近のお気に入りの遊びは何か、などについて紹介してもらい、似た年齢を持つお母さんたち同士で親近感が増し、とても和やかな雰囲気での始まりでした。

母子手帳をどのように活用しているかという質問に対し、ガザのお母さんたちは、出産前また出産後の異なる段階にかけて、母子の健康状態を記録・管理しており、長期に渡った母子健康管理という観点から重宝しているとの紹介がありました。また、特に持病がありハイリスク出産とみなされたお母さんたちにとっては、異なるクリニック・病院間での情報共有のためにも活躍していました。日本のお母さんたちからは、こうした健康管理のツールとしての役割意外にも、自身が生まれた時の母子手帳を紹介するお母さんもおり、親から子へ受け継がれていくものとしての役割にも触れました。また両国ともに、母子手帳は家庭内のコミュニケーションの一助となり、父親の育児参加にも役立つ点で共感し合う様子も伺えました。(写真6, 7, 8)

また、日本人のお母さんの中には、日本以外の母子手帳を持っていらっしゃる方もいて、その記載内容の違いなどみな興味津々に聞いていました。

さまざまな文化的、そうした状況に対する母子手帳の役割についても紹介

がありました。日本人のお母さんが経験した国では、「子どもは大きければ大きい方がいい」という考えがあることから、このお母さんの子どもは細くて不健康だと指摘されたことがあったそうです。そこで、母子手帳内の成長曲線グラフのページを見せ、子どもが健康であるグラフの範囲内にあることを見せ、納得してもらいました。グラフは、ガザのお母さんたちも活用しており、子どもたちが少し大きくなった頃に、自分の成長を理解させるために見せるお母さんの話がありました。ガザのお母さんたちの多くは義母と一緒に住んでいるか近所に住んでおり、子育てを積極的に手伝ってもらっているようです。中にはアドバイスをもらい大変助かっているという話があれば、自分の子育てポリシーに反することを子どもにされてしまい困っている、母子手帳を読んでその理解を義母にも話している、という方もいました。

子育ては大変なこともたくさんありますが、子どもを思う母親として、子どもの笑顔を見たときや、一緒にいて遊ぶときに幸せを感じ、子育てをしてよかったと思える瞬間であるという紹介があり、どの国であっても、どんな環境であっても、みな同じであるということが共有されました。

最後に、お母さんたちに母子手帳が今後改訂されるとしたらどんなことを提案したいかの質問が投げかけられたところ、「お父さんも参加できるようなスペースを作ってほしい」という提案があり、参加されたお母さんたちはみな頷いていました。子どもが生まれる前から父親にも母子の健康に理解

を促すことは、将来的にも男性の育児参加をより積極的に促すために役割を果たすかもしれません。

すべての母子に母子手帳を

2005年から継続してパレスチナ母子手帳を支援する萩原明子 JICA 国際協力専門員は、「西岸とガザが分断される中、すべての母子に母子手帳を届けようと、保健庁、UNRWA、UNICEF、JICA は奔走しました。当時は関係者の往来や物資の搬送も困難な状況でした。研修をオンラインで実施し、母子手帳はワクチン冷蔵庫に忍ばせました。記念式典で母親の喜びの声を聞き、15年間厳しい封鎖下にあったガザにも母子手帳が定着したことを実感しました。支援を最も必要とする母子に届けるため、国連機関、政府、JICA が連携する意義があると確信しました。」とコメントしました。

日本とガザ地区は9,000km以上離れており、特にガザ地区の住民は自由な出域ができないことから、普段なかなか外の世界と触れあう機会ができませんが、今回のイベントを通して、母子手帳、そして母親であることを共通点に、お互いを身近に感じ、交流を深められたことで大変有意義な会となりました。また、日本が作成・発展させてきた母子手帳が、大変過酷な環境下で力強く生きるガザの女性たちの健康管理、また子育ての一助として役割を果たしていることが分かりました。これまでの日本による支援を感謝するとともに、今後も引き続き協力関係を築いていけたらと考えています。



写真6 オンライン会議の様子



写真7 オンライン会議の様子



写真8 オンライン会議の様子

今回の記事はUNRWAより2023年7月に寄稿いただいたものです。